

どこへ行く「地方分権」

講演と討論・交流会

と き 2009年10月21日（水）午後6時30分～9時

ところ 阪急西宮北口の西宮市大学交流センター 大講義室

阪急神戸線 西宮北口駅 北東改札口前の ACTA 西宮東館 6階

（西宮北口へは、阪急梅田駅から神戸行き特急で14分）

講 師 神野直彦氏 関西学院大学大学院教授。地方財政審議会会長。

「どこへ行く？地方分権」（仮題）

（政権交代をかけた8月末の総選挙後の新しい政治情勢の中で、今後の地方分権の行方と課題を展望していただきます）

・参加資料代 1000円

第一次地方分権改革がはじまってから15年。2000年の地方分権システムへの移行から間もなく10年になろうとしています。初めての8月総選挙は地方分権のありようも大きな争点にはなっていますが、選挙後の新しい政権がどのような分権改革を責任持って進めるのかは、定かではありません。

自治体の現場では、住民自治を求める市民のうねりの中で、分権の受け皿となる自治体行政や自治体議会の変革が試みられているのは間違いありませんが、霞ヶ関や中央政治との関係では根強い集権体質との葛藤も激しくなっています。

政権交代をかけた総選挙後の新しい政権のもとで、地方分権はどのような展開をしていくのか？ その行方と課題を、地方財政審議会会長として中央政治の場で采配をふるっている神野直彦氏からホットな展望を聞かせていただきます。

自治・分権ジャーナリスト関西の会の交流・勉強会は一昨年2月の東西交流勉強会以来になりますが、新しい段階を前に、最新の分権情報を分析し、第2期分権改革の本格的な展開に備えたいと思います。

会合では、神野氏の講演のあと、参加者との意見交換もおこないたいと思います。共催いただいた近畿自治体学会のメンバーとも交流を深めたいと考えています。地方分権の動きに関心を持たれている広範な方々のご参加を期待します。（裏面に参加申し込み書）



主催：自治・分権ジャーナリスト関西の会

共催：近畿自治体学会

<事務局>市民まちづくり研究所（松本誠） E-mail:matsumoto-mk@nifty.com

〒673-0845 明石市太寺4丁目9-17 TEL078-913-1241 fax078-914-8039

自治・分権ジャーナリスト関西の会 講演・討論交流会

2009年10月21日（午後6時30分～9時）

◇以下の該当する項目に○印をお願いします

①参加する

②参加しない

◇なお、会場の都合上、可能な限り下記口座への参加費1000円の事前振り込みにご協力ください。

郵便振替口座 00980-8-241436 加入者名 松本 誠

◇お名前 _____

◇連絡先（できればE-mail アドレスがあればお書きください）

E-mail : _____

Tel _____

fax _____

ご住所（変更または未登録の方）

〒 _____

「自治・分権ジャーナリストの会」とは

1995年に地方分権推進委員会が発足し、中央で学識者を中心とした分権改革がスタートしたが、肝心の地方における自治体や住民の関心が低く、地方分権改革の意味が浸透していないことが懸念された。当時のメディアも地方分権に対する関心と理解度が低く、そうした報道姿勢が自治体や住民の関心の低さにつながっているという危機感が広がっていた。

こうした中で、まず、メディアの現場の者が勉強会をして、地域で分権改革の意義を報道していくことが重要であるという提起が行われ、1996年秋から年末、翌年初めにかけて全国各地で「自治・分権ジャーナリストの会」の結成が進められた。

関西でも東京に次いで1997年1月に第1回の勉強会が神戸で開かれ、「関西の会」が発足した。

関西の会は、ジャーナリストだけでなく、研究者や自治体関係者、NPOなど市民活動関係者も加わって、草の根からの分権改革の盛り上げと学習・交流を広げる展開をした。このほかにも、当時は北海道、東北、中国、北九州、熊本など各地でジャーナリストの会が生まれ、地方分権推進委員会や地方団体などとも連携して活発な活動が行われた。

関西では、東京から分権改革の一線で活動している人たちを招いた勉強会のほか、欧州の国際地方自治連合（IULA）の事務局長を2回にわたって招いて国際交流シンポを開いたり、会員の勉強会等を重ねてきた。2002年には日本自治学会の第2回総会・研究集会を大阪で開催する事務局を引き受けたりしたが、その後活動は停滞していた。2005年秋には京都で会員懇談会、10周年を迎えた2007年には大阪で東西交流勉強会を開催した。